

番号：130969

国名：インドネシア

担当：インドネシア事務所

案件名：南スラウェシ州地域保健運営能力向上プロジェクトフェーズ2 終了時評価調査（評価分析）

1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務：評価分析
- (2) 格付：3～4号
- (3) 業務の種類：調査団参团

2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間：2013年11月中旬から2014年1月中旬まで
- (2) 業務M/M：国内 0.50M/M、現地 0.93M/M、合計 1.43M/M
- (3) 業務日数：

準備期間	現地業務期間	整理期間
5日	28日	5日

3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数：1部
- (2) 見積書提出部数：1部
- (3) 提出期限：10月16日(12時まで)
- (4) 提出方法：専用アドレス(e-propo@jica.go.jp)への電子データの提出、
または調達部受付(JICA本部1F)への書類提出

※2013年10月2日以降の公示案件(業務実施契約(単独型)のみ)より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を試行導入します。提出方法等詳細については、JICAホームページ(ホーム>JICAについて>調達情報>お知らせ)をご覧ください。

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針：

1) 業務方針の的確性	3点
2) 業務方法の整合性、現実性等	6点
3) 当該業務実施上のバックアップ体制	1点
- (2) 業務従事者の経験能力等：

1) 類似業務 ^{注1)} の経験	50点
2) 対象国又は同近隣地域若しくは同類似地域 ^{注2)} での業務経験	9点
3) 語学力 ^{注3)}	18点
4) その他学位、資格等	13点

(計100点)

注1) 類似業務：各種評価調査

注2) 対象国/類似地域：インドネシア/全途上国

注3) 語学の種類：英語

5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等：

本調査の対象である技術協力プロジェクトにおいて専門家業務に携わった法人及び個人は本件への参加を認めない。
- (2) 必要予防接種：なし

6. 業務の背景

インドネシアは、これまで実施してきた開発政策の成果により、国全体としては国民生活の質が向上しつつある一方で、地域間の開発格差が顕在化している。地域別の貧困率を見ると、西部のジャワ、バリ、スマトラに比べ、東部インドネシアは依然として厳しい数値を示しており、格差是正のための地域開発が重要な課題となっている。また、2001年以降に急速に地方分権化が進み、開発に関する権限、人員、財源の地方政府への大幅な移譲が行われたが、中央及び地方政府間の不明確な役割分担や地方行政官の能力不足から、地方における予算執行の遅れや行政サービスの低下等様々な問題が生じており、地方分権化における効果的・効率的な地方行政システムの確立が課題となっている。

主要な保健指標値についても、乳児死亡率・妊産婦死亡率・改善水源の利用率ともにインドネシアは近隣アセアン諸国と比較して低い水準にとどまっている。こうした背景を受け、機構は、インドネシア政府の要請により、南スラウェシ州における保健行政能力の向上を目的として、2007年2月から2010年2月の3年間、同州24県のうちの3県（ブルクンバ、バルー、ワジョ各県）を対象に技術協力プロジェクト「南スラウェシ州地域保健運営能力向上プロジェクト」（以下「フェーズ1」）を実施した。フェーズ1は村のプライマリ・ヘルス向上のために活動する村落の保健・衛生グループに対する支援を、行政サービスを通じて実現しようとするものであり、コミュニティが主体的に実施する保健・衛生活動を支援する行政サービスのひとつのあり方を提示、これがプライマリ・ヘルス改善に有効であることが確認された。一方、この方策を自立的に続けていくには行政サービスの向上のみならず、インドネシアの既存の開発計画策定プロセス（以下「ムスレンバン」）と地方予算システムをこの仕組みに取り込むことが必要であると認識された。

こうした教訓を踏まえ、「南スラウェシ州地域保健運営能力強化プロジェクトフェーズ2」（以下「本プロジェクト」）が、1）ムスレンバンを通じた村落の保健・衛生グループ活動の計画と承認、2）村落開発交付金による資金支援、3）フェーズ1で実践した協働的な行政サービスといった一連の仕組みを対象県で定着させる目的で、2010年11月～2014年3月までの3年4ヶ月の予定で実施されている。目標としてきたこれら3点の地方行政システムへの内部化については、一定の成果を示していることが2013年3月の中間レビューで確認されている。

今回実施する終了時評価調査は、2014年3月のプロジェクト終了を控え、プロジェクト活動の実績、成果を評価、確認するとともに、今後のプロジェクト活動に対する提言及び今後の類似事業の実施にあたっての教訓を導くことを目的とする。

7. 業務の内容

本業務従事者は、「新 JICA 事業評価ガイドライン第1版」に沿って、プロジェクトの協力について当初計画と活動実績、計画達成状況、評価5項目を確認するために、必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。

具体的担当事項は次のとおりとする。

（1）国内準備（2013年11月中旬）

- 1）既存の文献、報告書等（事業進捗報告書、業務完了報告書、調整委員会議事録、専門家報告書、活動実績資料等）をレビューし、プロジェクトの実績（投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等）、実施プロセスを整理、分析する。
- 2）既存のPDMに基づき、プロジェクトの実績、実施プロセス及び評価5項目ごとの調査項目とデータ収集方法、調査方法等を検討し、監督職員とも協議の上、評価グリッド（案）（和文・英文）を作成する。また、現地で入手、検証すべき情報を整理する。
- 3）評価グリッド（案）に基づき、プロジェクト関係者（プロジェクト専門家、C/P 機関、その他インドネシア側関係機関、他ドナー等）に対する質問票（英文）を作成する。
- 4）対処方針会議等に参加する。

（2）現地派遣（2013年11月下旬～12月下旬）

- 1）JICA インドネシア事務所等との打合せに参加する。
- 2）プロジェクト関係者に対して、「新 JICA 事業評価ガイドライン第1版」に基づいた評価

手法について説明を行う。

- 3) インドネシア側 C/P と協議した評価グリッドに基づき、事前に配布した質問票を回収、整理するとともにプロジェクト関係者に対するヒアリング等を行い、プロジェクト実績（投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等）、実施プロセス等に関する情報、データの収集、整理を行う。
- 4) 収集した情報、データを分析し、プロジェクト実績の貢献、阻害要因を抽出する。
- 5) 国内準備並びに上記 2) 及び 3) で得られた結果をもとに、他の調査団員及びインドネシア側 C/P 等とともに評価 5 項目の観点から評価を行い、評価報告書（案）（英文）の取りまとめを行う。
- 6) 評価報告書（案）に関する協議に参加し、協議を踏まえて同案を修正し、最終版を作成する。
- 7) 協議議事録（M/M）（英文）の作成に協力する。
- 8) 現地調査結果の JICA インドネシア事務所等への報告に参加する。

(3) 帰国後整理期間（2013 年 12 月下旬～2014 年 1 月上旬）

- 1) 評価調査結果要約表（案）（和文・英文）を作成する。
- 2) 帰国報告会に出席する。
- 3) 終了時評価調査報告書（和文）について、担当分野のドラフトを作成する。

8. 成果品等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。

なお、本契約における成果品は（1）～（3）のすべてとする。

- (1) 評価報告書（英文）
- (2) 担当分野に係る終了時評価調査報告書（案）（和文）
- (3) 評価調査結果要約表（案）（和文・英文）

上記（1）～（3）については、電子データをもって提出することとする。

9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICA コンサルタント等契約見積書作成の手引き」

(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>) を参照願います。

留意点は以下のとおり。

- (1) 航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含めず、当機構より別途支給します（見積書の航空賃及び日当・宿泊料等欄には 0 円と記載下さい）。

10. 特記事項

- (1) 業務日程／執務環境

- 1) 現地業務日程

本業務従事者の現地調査期間は 2013 年 11 月 24 日～2013 年 12 月 21 日を予定しています。本業務従事者は、機構職員の現地調査期間に 3 週間先行して現地調査の開始を予定しています。

- 2) 現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

- ・総括（JICA）
- ・地域開発（JICA）
- ・協力企画（JICA）
- ・評価分析（コンサルタント）

- 3) 便宜供与内容

当機構インドネシア事務所及びプロジェクトチームによる便宜供与事項は以下のとおり

です。

- ① 空港送迎
あり
- ② 宿舎手配
あり
- ③ 車両借上げ
全行程に対する移動車両の提供（機構職員等の調査期間については、職員等と同乗することとなります。）
- ④ 通訳備上
英語⇄インドネシア語の通訳を提供
- ⑤ 現地日程のアレンジ
現地ヒアリング調査のスケジュールアレンジ
- ⑥ 執務スペースの提供
プロジェクトオフィス内の執務スペース提供（ネット環境完備）

(2) 参考資料

- 1) 本業務に関する以下の資料が当機構図書館のウェブサイトで公開されています。
 - ・プロジェクト概要 (<http://www.jica.go.jp/project/indonesia/003/index.html>)
 - ・プロジェクト基本情報（ナレッジサイトトップ>プロジェクト情報>スキーム別&国別一覧>プロジェクト基本情報）

(3) その他

- 1) 業務実施契約（単独型）については、単独（1名）の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます（冒頭留意事項参照）。

以上